

平成25年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成25年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成26年12月26日

岩手県知事 達 増 拓 也

## 第1 決算の認定に関する議会の議決状況

平成26年9月県議会定例会及び平成26年12月県議会定例会における決算の議決状況は、次のとおりです。

- 1 平成25年度岩手県一般会計歳入歳出決算 不認定
- 2 平成25年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 3 平成25年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算 認定
- 4 平成25年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 5 平成25年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 6 平成25年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 7 平成25年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 8 平成25年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 9 平成25年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算 認定
- 10 平成25年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算 認定
- 11 平成25年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 12 平成25年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 認定

## 第2 平成25年度歳入歳出決算の概況

### 1 決算の状況

東日本大震災津波からの復旧・復興に係る取組みを重点的に進めるとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成25年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「いわて復興加速予算」として1兆1,517億237万円が措置され、前年度の当初予算と比べ333億7,281万円、3.0パーセント増加しました。また、6月補正予算以降において、国の経済対策や大雨・台風被害等へ対応するための経費が措置された一方、災害廃棄物処理費用の精査などにより、410億8,799万円の減額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,390億5,836万円（対前年度388億3,818万円、14.0パーセント減）を加えた最終予算額は、1兆3,496億7,274万円で、前年度に比べ883億7,808万円、6.1パーセント減少しました。

これに対する一般会計決算総額は、歳入決算額が1兆1,580億2,386万円（対前年度592億1,454万円、4.9パーセント減）、歳出決算額が1兆584億1,382万円（対前年度487億9,272万円、4.4パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、996億1,003万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源734億4,974万円を差し引いた実質収支は、261億6,029万円の黒字となりました。

特別会計については、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計額が2,570億826万円（対前年度134億577万円、5.5パーセント増）、歳出合計額が2,480億8,168万円（対前年度133億4,386万円、5.7パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、89億2,658万円となり、実質収支は、42億1,707万円の黒字となりました。（第1表参照）

### 2 決算の特色

平成25年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

#### （1） 決算の規模が前年度を下回ったこと。

決算規模は、歳入においては、地方交付税、国庫支出金、繰入金などの減少により、前年度を592億1,454万円、4.9パーセント下回り、歳出においては、総務費、民生費、労働費などの減少により、前年度を487億9,272万円、4.4パーセント下

回りました。

(2) 自主財源が増加したこと。

県税が、前年度に比べ17億690万円、1.6パーセント増加したほか、諸収入、繰越金などが増加したことにより、自主財源が、前年度に比べ212億6,479万円、4.0パーセント増加しました。このため、歳入総額に占める自主財源の構成割合は48.2パーセントとなり、前年度に比べ4.1ポイント増加しました。

(3) 投資的経費が増加したこと。

投資的経費は、本格的な復旧に着手した漁港施設などに係る災害復旧事業費の増加により、前年度に比べ498億4,039万円、17.5パーセント増加しました。これにより、歳出総額に占める投資的経費の構成割合は31.7パーセントと、前年度に比べ5.9ポイント増加し、義務的経費の29.4パーセントを上回りました。

(4) 衛生費が大幅に増加したこと。

衛生費は、災害廃棄物緊急処理支援事業費の増加により、前年度に比べ254億4,176万円、31.2パーセントと大幅に増加し、決算額は1,070億4,440万円となりました。

(5) 県債発行額、県債残高がともに減少したこと。

県債発行額は、土木債の減少などにより前年度に比べ38億2,422万円、4.2パーセント減少しました。

また、県債発行額が県債償還に充てられる公債費の元金償還金を下回ったことから、平成25年度末の県債残高は1兆4,265億1,893万円となり、前年度に比べ201億7,795万円、1.4パーセント減少しました。

第3 平成25年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成25年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入決算額 1兆1,580億2,386万円（前年度1兆2,172億3,839万円）

歳出決算額 1兆 584億1,382万円（前年度1兆1,072億 654万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、996億1,003万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源734億4,974万円を差し引いた実質収支は、261億6,029万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では592億1,453万円、4.9パーセント、歳出では487億9,272万円、4.4パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度
歳入総額	千円 1,158,023,855	千円 1,217,238,392	千円 △59,214,537	% △4.9	% △9.8
歳出総額	1,058,413,821	1,107,206,541	△48,792,720	△4.4	△11.7
歳入歳出差引額（A）	99,610,034	110,031,851	△10,421,817	△9.5	16.0
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	73,449,743	81,543,232	△8,093,489	△9.9	0.8
実質収支額（A－B＝C）	26,160,291	28,488,619	△2,328,328	△8.2	104.3
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	△2,328,328	14,543,459			

2 歳入決算

歳入決算額は、1兆1,580億2,386万円で、前年度に比べ592億1,453万円、4.9パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が2,700億556万円で、歳入総額の23.3パーセント（前年度26.5パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が2,189億4,917万円で、歳入総額の18.9パーセント（前年度20.2パーセント）、諸収入が2,076億7,676万円で、歳入総額の17.9パーセント（前年度14.6パーセント）、県税が1,107億9,822万円で、歳入総額の9.6

パーセント（前年度9.0パーセント）、繰越金が1,100億3,185万円で、歳入総額の9.5パーセント（前年度7.8パーセント）と  
なっています。これらを合算すると9,174億6,156万円で、歳入総額の79.2パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、地方交付税が524億6,658万円、16.3パーセント、国庫支出金が273億7,977  
万円、11.1パーセントそれぞれ減少したことがあげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

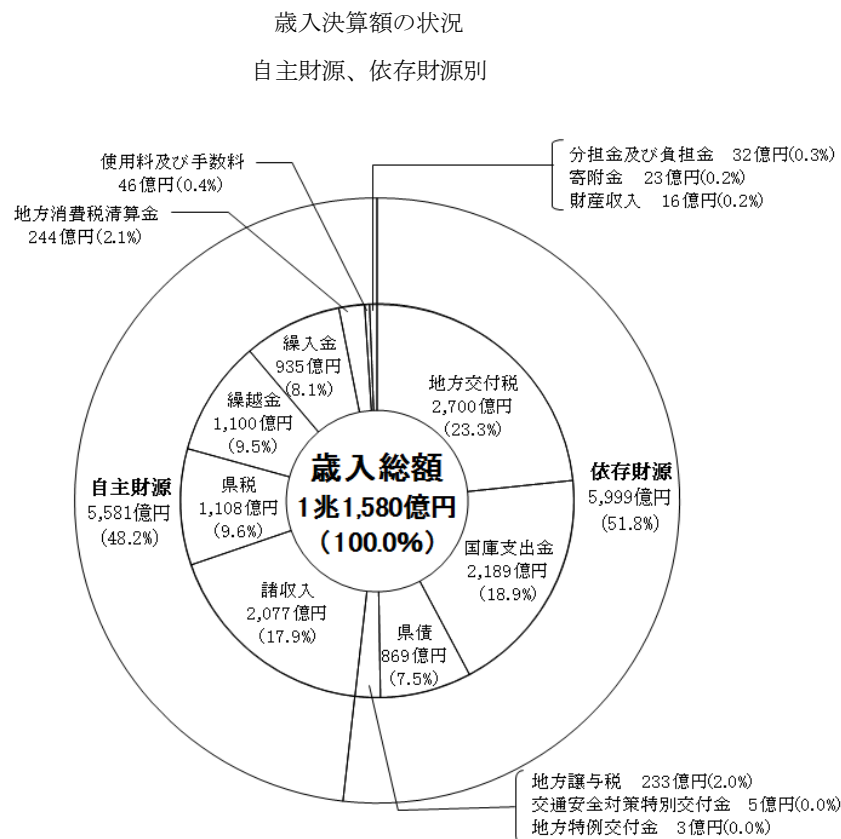
県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,718億4,806万円となり、前年度  
に比べ246億4,169万円、4.1パーセント減少しました。

一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、5,861億7,580万円となり、前年度に比べ345億7,285万  
円、5.6パーセント減少し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が49.4パーセント、特定財源が50.6パーセント  
となりました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、5,581億4,365万円となり、前年度に比べ4.0パー  
セント増加し、歳入総額に占める割合は、48.2パーセントと、前年度の44.1パーセントを4.1ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、5,998億8,020万円となり、前年度に比べ11.8パー  
セント減少し、歳入総額に占める割合は51.8パーセントと前年度の55.9パーセントを4.1ポイント下回りました。



3 歳出決算

歳出決算額は、1兆584億1,382万円で、前年度に比べ487億9,272万円、4.4パーセント減少しました。（第3表参照）

(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,415億7,541万円で、歳出総額の13.4パーセント（  
前年度13.3パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、公債費が1,261億5,773万円で、歳出総額の11.9パーセン  
ト（前年度11.0パーセント）、災害復旧費が1,261億4,256万円で、歳出総額の11.9パーセント（前年度10.4パーセント）、  
商工費が1,201億6,680万円で、歳出総額の11.4パーセント（前年度10.2パーセント）、衛生費が1,070億4,440万円で、歳出

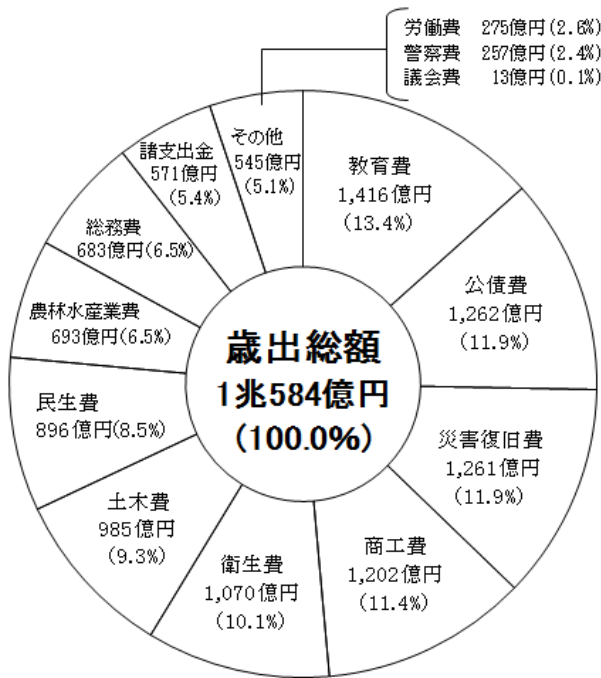
総額の10.1パーセント（前年度7.4パーセント）などとなっています。これらを合算すると6,210億8,689万円で、歳出総額の58.7パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

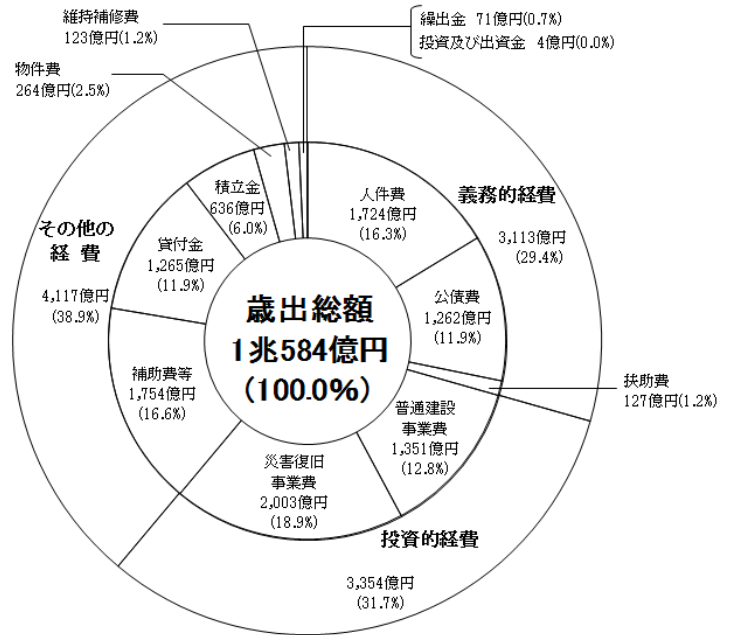
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）が3,112億6,293万円で、歳出総額の29.4パーセント（前年度28.4パーセント）、公共施設の建設費などの投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）が3,354億1,364万円で、歳出総額の31.7パーセント（前年度25.8パーセント）、補助費などのその他の経費が4,117億3,725万円で、歳出総額の38.9パーセント（前年度45.8パーセント）となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は1.0ポイント、投資的経費の割合は5.9ポイントそれぞれ上回り、その他の経費は6.9ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第4 平成25年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成25年度における特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の決算総額は、

歳入決算額 2,570億 826万円（前年度2,436億 249万円）

歳出決算額 2,480億8,168万円（前年度2,347億3,781万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、89億2,658万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源47億951万円を差し引いた実質収支は、42億1,707万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では134億577万円、5.5パーセント、歳出では133億4,386万円、5.7パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区分	決算額			対前年度増減率	
	25年度	24年度	増減額	25年度	24年度

	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	257,008,259	243,602,494	13,405,765	5.5	4.3
歳出総額	248,081,676	234,737,812	13,343,864	5.7	5.2
歳入歳出差引額 (A)	8,926,583	8,864,682	61,901	0.7	△14.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	4,709,514	3,904,442	805,072	20.6	△36.7
実質収支額 (A - B = C)	4,217,069	4,960,240	△743,171	△15.0	17.0
単年度収支額 (C - 前年度実質収支額)	△743,171	721,490			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,349,672,739	1,158,023,855	1,058,413,821	99,610,034	73,449,743	26,160,291	△ 2,328,328
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	473,188	492,952	187,053	305,899		305,899	48,641
	農業改良資金等	207,439	213,778	74,241	139,537		139,537	△ 13,979
	県有林事業	4,104,959	3,904,942	3,687,262	217,680	202,318	15,362	△ 42,923
	林業改善資金	1,200,733	1,213,304	623,208	590,096		590,096	△ 23,403
	沿岸漁業改善資金	849,707	852,163	261	851,902		851,902	46,896
	中小企業振興資金	8,502,144	8,469,101	7,699,593	769,508		769,508	△ 87,053
	土地先行取得事業	1,306	1,306	1,306				△ 1
	公債管理	218,975,946	218,967,011	218,967,011				
	証紙収入整理	4,779,241	4,422,539	4,377,437	45,102		45,102	10,347
	流域下水道事業	10,257,216	9,262,917	7,730,389	1,532,528	229,577	1,302,951	61,220
	港湾整備事業	9,536,946	9,208,246	4,733,915	4,474,331	4,277,619	196,712	△ 742,916
	計	258,888,825	257,008,259	248,081,676	8,926,583	4,709,514	4,217,069	△ 743,171
合 計		1,608,561,564	1,415,032,114	1,306,495,497	108,536,617	78,159,257	30,377,360	△ 3,071,499
平成24年度	一般会計	1,438,050,815	1,217,238,392	1,107,206,541	110,031,851	81,543,232	28,488,619	14,543,459
	特別会計	245,538,269	243,602,494	234,737,812	8,864,682	3,904,442	4,960,240	721,490
	合 計	1,683,589,084	1,460,840,886	1,341,944,353	118,896,533	85,447,674	33,448,859	15,264,949
対前年度 増減額	一般会計	△ 88,378,076	△ 59,214,537	△ 48,792,720	△ 10,421,817	△ 8,093,489	△ 2,328,328	△ 16,871,787
	特別会計	13,350,556	13,405,765	13,343,864	61,901	805,072	△ 743,171	△ 1,464,661
	合 計	△ 75,027,520	△ 45,808,772	△ 35,448,856	△ 10,359,916	△ 7,288,417	△ 3,071,499	△ 18,336,448
対前年度 増減率	一般会計	% △ 6.1	% △ 4.9	% △ 4.4	% △ 9.5	% △ 9.9	% △ 8.2	
	特別会計	5.4	5.5	5.7	0.7	20.6	△ 15.0	
	合 計	△ 4.5	△ 3.1	△ 2.6	△ 8.7	△ 8.5	△ 9.2	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成25年度							平成24年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度
県 税	千円 110,109,000	千円 113,479,809	千円 110,798,220	千円 237,879	千円 2,443,710	% 100.6	% 97.6	千円 109,091,323	千円 1,706,897	% 9.6	% 9.0	% 1.6	% 11.6
地方消費税清算金	24,387,000	24,387,324	24,387,324			100.0	100.0	24,583,537	△ 196,213	2.1	2.0	△ 0.8	△ 0.5
地方譲与税	23,015,001	23,243,170	23,243,170			101.0	100.0	20,017,797	3,225,373	2.0	1.6	16.1	2.1
地方特例交付金	279,892	279,892	279,892			100.0	100.0	285,242	△ 5,350	0.0	0.0	△ 1.9	△ 80.2
地方交付税	270,005,557	270,005,557	270,005,557			100.0	100.0	322,472,141	△ 52,466,584	23.3	26.5	△ 16.3	△ 17.3
交通安全対策特別交付金	510,569	464,933	464,933			91.1	100.0	493,709	△ 28,776	0.0	0.0	△ 5.8	△ 3.1
分担金及び負担金	3,207,653	3,241,266	3,183,982	10,169	47,115	99.3	98.2	7,078,375	△ 3,894,393	0.3	0.6	△ 55.0	37.4
使用料及び手数料	4,630,191	4,765,171	4,600,570	4,375	160,226	99.4	96.5	4,563,201	37,369	0.4	0.4	0.8	△ 0.5
国庫支出金	395,573,706	218,949,169	218,949,169			55.3	100.0	246,328,939	△ 27,379,770	18.9	20.2	△ 11.1	△ 41.3
財産収入	1,526,852	1,669,997	1,669,997			109.4	100.0	1,376,473	293,524	0.2	0.1	21.3	△ 56.9
寄附金	2,130,025	2,323,781	2,323,781			109.1	100.0	2,332,892	△ 9,111	0.2	0.2	△ 0.4	△ 88.1
繰入金	98,626,991	93,471,166	93,471,166			94.8	100.0	115,651,706	△ 22,180,540	8.1	9.5	△ 19.2	47.4
繰越金	110,031,851	110,031,851	110,031,851			100.0	100.0	94,852,129	15,179,722	9.5	7.8	16.0	138.1
諸収入	215,089,900	229,914,110	207,676,761	154,317	22,083,032	96.6	90.3	177,349,229	30,327,532	17.9	14.6	17.1	17.3
県債	90,548,551	86,937,482	86,937,482			96.0	100.0	90,761,699	△ 3,824,217	7.5	7.5	△ 4.2	△ 2.8
合 計	1,349,672,739	1,183,164,678	1,158,023,855	406,740	24,734,083	85.8	97.9	1,217,238,392	△ 59,214,537	100.0	100.0	△ 4.9	△ 9.8

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成 25 年 度					平成24年度 支 出 済 額 (B)	比 較 増 減 額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 25年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 24年度
議 会 費	千円 1,306,191	千円 1,299,722	千円	千円 6,469	% 99.5	千円 1,314,443	千円 △ 14,721	% 0.1	% 0.1	% △ 1.1	% △ 3.8
総 務 費	70,109,353	68,318,124	476,747	1,314,482	97.4	133,227,309	△ 64,909,185	6.5	12.0	△ 48.7	△ 34.8
民 生 費	94,299,753	89,620,400	3,024,239	1,655,114	95.0	119,187,430	△ 29,567,030	8.5	10.8	△ 24.8	△ 43.4
衛 生 費	118,890,570	107,044,395	8,185,178	3,660,997	90.0	81,602,634	25,441,761	10.1	7.4	31.2	△ 14.7
労 働 費	31,342,569	27,461,406	1,319,234	2,561,929	87.6	37,197,389	△ 9,735,983	2.6	3.4	△ 26.2	△ 52.0
農 林 水 産 業 費	111,683,587	69,289,862	29,698,677	12,695,048	62.0	66,915,294	2,374,568	6.5	6.0	3.5	△ 8.9
商 工 費	120,474,910	120,166,797	83,958	224,155	99.7	112,634,328	7,532,469	11.4	10.2	6.7	8.4
土 木 費	162,421,038	98,535,884	53,765,638	10,119,516	60.7	83,306,970	15,228,914	9.3	7.5	18.3	11.9
警 察 費	26,192,901	25,722,620	192,071	278,210	98.2	27,379,491	△ 1,656,871	2.4	2.5	△ 6.1	△ 7.3
教 育 費	143,695,159	141,575,408	869,969	1,249,782	98.5	147,805,486	△ 6,230,078	13.4	13.3	△ 4.2	△ 3.6
災 害 復 旧 費	285,986,704	126,142,556	121,778,621	38,065,527	44.1	114,990,234	11,152,322	11.9	10.4	9.7	111.8
公 債 費	126,168,155	126,157,730		10,425	100.0	121,672,984	4,484,746	11.9	11.0	3.7	2.6
諸 支 出 金	57,101,849	57,078,917		22,932	100.0	59,972,549	△ 2,893,632	5.4	5.4	△ 4.8	4.9
予 備 費											
合 計	1,349,672,739	1,058,413,821	219,394,332	71,864,586	78.4	1,107,206,541	△ 48,792,720	100.0	100.0	△ 4.4	△ 11.7

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。